

現代社会の児童問題の特質

——子どもの養育問題をめぐって——

林 俊 光

1. 現代家族の特質

現代家族という用語は多義的な意味を有し、流動する社会に対応する形態と機能を包含しているものと理解されている。現代家族は「夫婦関係を中心とする近代家族」と称せられたり、「脱近代の新規の家族」と呼ばれたりしているが、光川晴之は現代家族を「現存する実質的に民主化・平等化された夫婦関係を主軸とするすぐれて共働きの核家族」と規定している⁽¹⁾。すなわち夫婦関係が民主化され、対等平等の関係を維持し、生産と消費を共同する核家族の形態を有している。核家族とは言うまでもなく、アメリカの文化人類学者マードックが多数の未開社会に関するデーターから「夫婦とその子から成る家族的核が集団として普遍的存在である」ことを確認し、地域と時代を超えて核家族が「人類に普遍的な社会集団である」という結論を出した⁽²⁾。この家族の概念規定は、現代の家族構造の現実的形態と特質を示したものとして高く評価されている。

さて現代家族の特質とその内容であるが、現代家族という用語は、「近代家族を陰の部分によって全面的に覆うところに生じる」⁽³⁾概念として用いられていると言われている。なぜなら現代家族の特質は、家族の近代化、すなわち近代家族の最も弱い部分である家族機能の低下や家族問題の発現によってゆれ動く特徴の中に、その存在を発見することができるからである。そもそも近代家族とは「自由意志により結合した男女が、自由意志により子どもを産み育てながら、家族の外側にある社会から相対的に自立した生活空間を愛情という媒体によって満たすところに存立する社会集団として構成されている」⁽⁴⁾ものと規定される。このように近代家族の特質は主体性、独立性、愛情の交換性という対等、平等の原則に貫かれて、存立するものである。それに近代家族のもつ機能は①複雑、多様な社会関係の中で人間形成と人間性の回復をはかり、標準化、画一化する大衆社会の中で豊かな個性の回復や発展をはかること。②家族成員の生活の保障をはかるための生産と消費の合理化と分担。③家族関係の安定維持のための愛情の交換などである。近代家族は一方では因習や慣習から放たれ、家制度の桎梏から解放されて個人の独立、自立が重んじられ、他方では愛情に支えられて人間性や人格の養成への機能が期待されている。

しかしこのような近代家族のもつ自立原則、愛情原則に貫ぬかれた家族の構造や機能は、現

実状況では、多分に損なわれていると言われる。なぜなら「家族集団の自立の基盤となる経済的条件の不安定さや家族員を相互に結びつける人格関係の破綻や歪み」による家族解体の現象が多くみられ、いわゆる「家族問題の噴出」として提起されるものである⁽⁵⁾。そうした意味で前述した現代家族という用語は、近代家族の民主化、合理化、平等化の陰の部分を映し出す用語として使用され、別言すれば家族機能の脆弱性という表現の中に、その特質を見出すことができる。この家族機能の脆弱性をもたらす原因は、家族機能の縮小化、単純化によるが、本来家族が包括的にはたしていた経済的、教育的、保護的機能を減退、あるいは喪失してしまったことによる。このような家族機能の縮小化や減退をもたらしたものは、社会の産業化、都市化、近代化の現象であろう。

産業化は①技術化、機械化、オートメーション化。②大量生産化、規格製品化、分業化。③作業の単調性、精神的緊張を特質とするが、これらの特質は、生産構造の高度な組織化、経済的生産力の向上や合理化を導き、それを支えるマンパワーの地域、階層移動がなされ、その結果人口の向都市現象、住宅難、核家族化がみられ、人間の思考方法においても形式主義、画一主義的傾向があらわれる。人間関係においても人間疎外、孤独、不安など精神病理的な問題がみられる。

都市化とは地域社会における都市的要素の累積的増大を意味する。都市的要素とは建物や施設、道路などの物理的条件の近代化であり、社会的、文化的構造の都市的形態への変容であり、社会的分業の増大を指す。都市化にともなって現われる問題は、人口の過度の集中によって、①生活ニードと生活資源のバランスをくずし②第一次的集団関係の衰退によって個人の解放をもたらしたものの、生活の個別化、孤独化を進め、③地域的、階層的移動によって、地域組織化を困難にし、匿名的な社会状況を生じさせる。④職場と住居の分離によって遠距離通勤現象を招き、心身の疲労、事故、災害の条件を作る。⑤都市生活様式をとり入れることによって、人間関係の質の変化がみられ、意識面で、合理主義、平等主義が強調されることにより、家族の不安定性を招き、夫婦、親子関係の対立、葛藤を生じさせた。

近代化とは産業化や都市化の上位概念として把握され、進歩性、合理性、能率性、客観性の指標であり、また業績主義や個人の身分的、地域的束縛からの解放の指標としても使われる。近代化は社会の進歩、発達に寄与する反面、功利的、非人格的、表面的な人間関係を形成させる。特に家族関係にあっては成員間の結束力が弱まり、対立や葛藤が生じやすくなり、非協調的な傾向を生むとされる⁽⁶⁾。

このように、現代社会の特徴である産業化、都市化、近代化が家族に与えた最大の影響は、ひとえに家族機能や形態の縮小化であるといえよう。すなわちこのような社会構造の変容にともなってあらわれた現代家族の特質は、「夫婦関係の親子関係に対する強度の優位性、世代間の家族内規範の断絶、家族内人間関係の分裂」を示し、他面、性の個別化、家族解体をみせる⁽⁷⁾

ようになる。つまり現代社会の特質は結婚が個人の主体性と責任において行われる場合が多くなり、異質の家族的、文化的背景をもった男女の組み合わせは、葛藤が生じやすく、不安定である。また家族成員の生活意識や関心が個人化の傾向をたどるため、成員相互間の連帯が弱められ、生活上のズレが生じ、利害や関心の対立、闘争が生じやすい。

2. 子どもをとりまく生活環境

社会の産業化、都市化、近代化は、社会関係や人間関係の全体性、連帯性を孤立化、無縁化させ、子どもをとりまく生活環境を大きく変容させた。すなわち地域社会や親族のネットワークによる相互扶助的な機能を衰退させ、その結果匿名性が強くなり、家族内規範が断絶し、子どもへの養育機能をとも低下させた。その上、自然破壊による子どもの育成環境を荒廃させ、遊び場の不足、自動車禍、母親の就労による育児環境の不良、核家族化による育児機能の脆弱性と自助能力の低下など、子どもをとりまく生活環境は非常にきびしい。このような環境の中で特に家族と子どもの養育に関して、庄司洋子は最も先鋭的な問題をなげかけている。それは家族機能が生産機能と消費機能に別れ、生産機能は外部に移り、家族は専ら消費機能を中心にする単位となり、消費生活共同体としての性格を濃厚にする。そのような状況の中で家族と子どもの養育についても

①現代家族における子どもは家業の継承者でもなく、また家族労働力として期待されていない現状では、子どもの存在は貧困をもたらすものとして、その出生を抑制されざるを得ない。それに養育費や教育費の高騰、長期の支出は、子どもの存在によって家計の圧迫となる。

②家族と子どもとの関係については、親が自分の側の主観的な愛情と選択によって生むわけであるから、明確な養育目標や方針の設定に困惑している。それ故家庭の外側にある価値尺度に合せて子どもを支配していくようになる。すなわち業績主義や競争主義、学歴主義などによって養育方針を定めようとする。外在する価値や理念に合せようとするため、子どもの養育に無理を生じさせる結果となる。

③家族のもつ生産と消費の機能の分離によって、生産機能の外部への移行は、子どもは親の労働を観察したり、共働したりする機会や場が与えられていない。そのために労働に対する基本的姿勢やそれから培われる自立能力は形成されない。

④家族の形態は核家族化と小子化による近代的小家族であるために、子どもが最初に出合う社会である家族集団での家族内関係は単純化され、そこでの学習経験も制約され、豊かな発達環境を提供することにはならない。

⑤家族は極めて不安定な存在であって、その不安定の状況の中で子どもは育てられている。その不安定性の一つは雇用労働者としての不安定性であり、ひとたび賃金獲得に支障あれば、その存在の基礎を失うものである。二つは家族の小規模化により、家族役割関係は硬直化し、予想外の事態に対応していく力が弱い。危機に対して役割の代替を行えない家族はたちまち

解体、崩壊してしまう。三つは家族関係が主観的な愛情という不確かな関係を前提としているために、愛情の不在や葛藤状態は子どもの発達障害をまねき、また離婚や別居などの家族関係の破綻が、子どもを家族外に放置してしまう⁹⁾。

このように庄司は家族のかかえる構造一機能の変容にともなってあらわれる脆弱性、不安定性、無目的性に映し出された子どもの生活環境の不安定性を点検したのであるが、まさしく現代社会の子どもは、乏しい機会と貧しい人間関係の中におしこめられているといえよう。このような現代家族が与える子どもへの影響について、家族の現代化の二大特質である家族のサラリーマン化と共働き家族に焦点をしばって子どもの問題を抽出してみたい。

(1). サラリーマン家族の増加と孤立

戦後の日本の家族の顕著な変化は産業基盤の変化にともなってあらわれる労働者家族の増加である。国勢調査によると1950年の段階では階級構成の58.9%が自営業者（内44.6%が農漁民層）で占められ、労働者階級は38.2%弱であった。それが1975年では労働者階級が65%を占め自営業者は29.4%（内農漁民層12.7%）に減っている。1950年代では第一次産業に従事するものが多く、その他商業や家内工業など家業が中心であった。それが今や労働の代価として賃金を獲得するサラリーマンが72%を占めるほどの急激な変化がみられるようになった¹⁰⁾。

ところでこのようなサラリーマン家族の増加が、子育ての側面からみてどのような問題をもたらしているのだろうか。

一つはサラリーマン家族が、「賃金労働者として、働く場所を求めて放浪¹¹⁾」する運命にある。そればかりか倒産、失業によって働く場所を失ったり、転勤命令によって単身赴任による家族との分離をまねき、子ども達にとって養育環境や条件の欠損あるいは物理的放任といった状況を呈すようになる。さらに住宅事情によって遠距離通勤を余儀なくされ、それに要する長時間の通勤は心身を疲れさせ、あるいはまた会社の上司や同僚のおつきあいに時間をとられて、ともすれば夫不在、父親不在の家族関係になってしまう。その結果家族と共にゆっくり過ごすという余裕はほとんどない。

二つはサラリーマン化した家族が「仕事を求めて都市や都市近郊に住む¹²⁾」ことにより、人口の都市集中によって住宅や公園、道路など人間が住むにふさわしい環境は保障されていない部分がある。特に子どもにとって心身の健全な発達に不可欠な水、太陽、土、樹木といった自然環境は、身近に接することが不可能になり、もしそれらを求めるとしたら金と時間を費やして郊外に出かけなければならず、非常に大きな心身の負担にならざるをえない。

三つは業績主義がまかり通る競争社会にあって、もつべき家業も家産もないサラリーマンの子ども達は、競争社会の階段をのぼるための手段として、競争馬のごとき状態にある。そのために子どもの数をへらして、過教育をほどこし、子どもから遊びをとり上げて塾通いを強制し、あるいは有名校を求めて遠距離通学を強いられている。

四つは家族の自助能力の低下により、病人や老人の世話を始め、育児などが家族の内部では

全面的に担い切れない状態にある。そのため母親の育児疲れ、育児ノイローゼ、育児放棄がめだっている。まして精神や身体に障害のある子ども達に対する介助は、現代の家族構造ではほとんど対処しきれない状態にある。

サラリーマン家族の特質と子どもへの影響については上記4点に集約されよう。

(2). 共働き家族の増加とその問題

現代家族はその根底において二重の不安定性を宿している。それは家業、家産を継承しない労働者家族の不安定性であり、「労働力と賃金との交換という経済基盤の対外的依存がもたらす」不安定性である。⁶⁹すなわち生産機能の外在化により、生活を外部から規定され、外部（企業）の意図に直接ふりまわされる存在である。

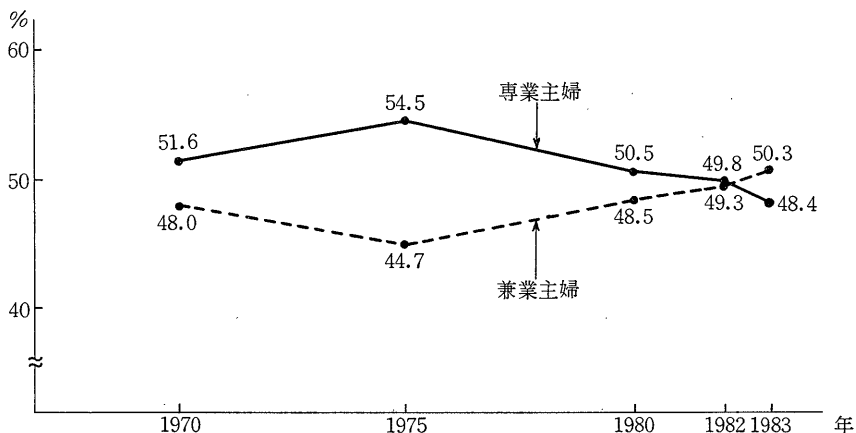
他方、物資の自給力を欠き消費の単位としての家族は、生活に必要なものは商品として購入し消費せざるをえない。今日のように賃上が抑制され、実収入が総体的に停滞する現状では、家計の圧縮という不安定性をかかえている。さらに耐久消費財の普及や生活必需的な性格の強いサービス費目（交通費、通信費、教育費、電気ガス費、家賃）の支出の増加は家計を極度に圧迫している。

これらの不安定性に対する生活防衛のフロントラインに立ったのが既婚婦人の就労であって、共働きの現象の基本的な要因とも考えられる。1983年には兼業主婦が専業主婦を上まわる比率をみせている。

共働き婦人の就労理由は、一つは生活防衛のための家計補助であって、その5割までが短期的な生活費の補助、住宅費、教育費、老後の生活に向けての貯えなどの経済的理由を上げている。⁷⁰

二つは女性のライフサイクルの変化とライフスタイルの変容である。平均寿命の大幅な伸びと少子家族の傾向は、生活時間の延長をもたらし、婦人の生活時間の主要な部分であった家

図1 有配偶女子の就業状態の推移



資料：総務庁統計局「労働力調査」

事、育児にあてる時間が減少してきたこと、また、家庭電化などの耐久消費材やクリーニング業、インスタントフード、給食産業などの家事サービス業の普及により、主婦の家事労働の負担を軽減させ、さらに女性の意識の向上、教育程度の高度化などが、社会進出を可能にし就労の機会が増大したのである。

三つはラジオ、テレビなどのマスメディアによる通信販売や、クレジット販売などの宣伝によって消費意欲をかり立てられ、経済的な豊さのあこがれが増大した。

特に有子¹⁾の既婚婦人労働者の場合就業時間の確保のために保育所や外食、家屋の清掃などの社会サービスを積極的に買うという現象が進んでいる。また既婚婦人が働くということは、家族生活のあり方や機能の変化をもたらし、職業生活の継続のために自己の労働力の再生産の機能である休養や睡眠を優先させ、人間の再生産的機能である出産、哺乳、養育、しつけなどの役割を停滞させる傾向にある。子どもにとって信頼関係の形成の基礎となる愛撫されたり、抱いてもらったり、あやされたり、話しかけられたりすることを母親から期待することができなくなる。このような母親からの接触不足による影響は、心身の発達に微妙にさしさわり、そのサインとして食欲不振におちいったり、夜泣いたりするなど、身体的、精神的な健康に重大な障害をひきおこすことにもなる。そればかりでなく夫婦間、親子間における人間関係においても、相手を思いやる、あるいは相手のためにつくすというような行為が犠牲になったりする。

本来の親の子どもに対するあり方や、養育に対する親の責任が二次的になるのが、共働き家族の現代の特質であろう。

3. 現代家族の病理

ここでは家族の構造、機能の障害や問題、あるいは家族のもたらす個人の逸脱行動（犯罪、非行、家出、売春）、集団病理（離婚、欠損家族、貧困家族、犯罪者家族、失業者家族）などのいわゆる病理家族そのものについて言及するつもりはない。一般家族のもつ病理的傾向、すなわち子どもをもつ家族の一般的な問題傾向や特殊性について考察するものである。すなわちここにおける家族の病理とは、家族の「成員相互が個々の関心や目標に共通性がなくばらばらで、家族全体が集団的な統一性を欠いている場合」、あるいは「家族集団が表面的に全体として形が整い、まとまっても、それが社会的な適応性を欠いている場合²⁾」の家族関係を指すものである。本項では特にこのような家族関係と子どもの養育にかかわらせて、親子関係の病理性を追求するものである。そのために次の三点に焦点をしばって論述してみたい。(1)家族の自閉性と同質性の弊害、(2)現代の親子関係を母子一体化の問題と父性の喪失に分けて述べてみる。他は(3)家族関係の病理性、である。

(1) 家族の自閉性と同質性の弊害

家族が他の集団と異なるところは、家族固有の情緒的、精神的側面における、自閉性と同質

性をともなった固着性であろう。複雑な現代社会にあって、家族は益々同質的なもの、共通なるものだけの結束でもって安定を獲得しようとしている。それは異質なもの（価値観、社会観、文化など）を排除して、同質の性格、考え方、み方へ凝縮させようとする。最近の「若年期核家族」の離婚ケースが多いのは、異質な社会的、文化的背景から生じた葛藤が、家族生活上のズレや対立へとつながっていき、ついに分離への過程をたどる。環境条件の異なる文化的背景をもち、生れも育ちも異なる二人が、期待のズレや葛藤によって離婚するというのは、異質な他者の排除のなにものでもない。

現代の家族は自閉性と同質性を益々強め、言葉を変えていえば「親子の近親相姦的な相互依存」の状態にあると言えよう。外部を遮断した同質の者のみによる家族は、なれあいの関係を作り、非生産的、固定的、閉鎖的な家族関係を構成する。しかしこのような家族に心理的な密着性が強まれば「成員相互間の期待や依存からくる抑圧や緊張が高まり、そうなれば自然弱者である子供にしわよせがいく」ものである。このような成員間の期待や依存からくる抑圧に抗したのが家庭内暴力であり、従したのが大人になっても社会的、職業的、性的な側面において、自立して遂行することのできない人となる。また家族が地域や社会に対して自閉的で、閉鎖的である状況では「密室の中で母と子が争う」異常な親子関係が現出する。家族や母親から社会性が欠落すると子どもは社会成員として成長しきれない。

夫婦関係においても親子関係にあっては、異質な者との間の矛盾や対立は、創造的・発展的な表徴であり、過程であると考えれば、家族成員の異質性も、より柔軟な態度で受け入れられよう。家族成員の異質性への認識は、より個性的な子どもの発達を促す契機ともなるう。

(2)現代の親子関係の特質

今日の親子関係の特質については、現代社会の構造(産業化、都市化、大衆化)のあおりを受けて、親子関係に歪みを生じ、安定した親子関係を形成、維持することが困難な状況である。佐藤侑は現代の親子関係の特質を次のように整理している。①消費文化の影響下によるインスタント化や家族外社会サービスの利用は、親子の密接な関係をくずしつつある。②合理性、科学性の浸透は、親子関係のもつ暖かな人間性の欠如をもたらししている。③経済優先の志向性は、育児や養育という親の営みまで金銭で解決しようとする。また「鍵っ子」「施設保育」にともなう親子関係の緊張という問題を提示している。④資本主義社会の競争原理によって知的偏重や学歴尊重の風潮により、「教育ママ」を現出させ親子関係に失調をきたしている。⑤社会の大衆化により、家族内人間関係や家族意識が稀薄になり、親子相互間に不安と孤独を生み、温い親子関係が維持できない。⑥余暇の増大は、子どもに対して干渉過多を生み、母子分離を困難な状況にする。以上のごとく佐藤は、現代の親子関係の特質を整理しているが、親子関係の問題や障害はまさしく現代社会の歪みを映し出し、単なる家族問題、あるいは親子問題

という枠を超えて、社会的問題として把握されよう。親子問題の追求はそこに内包する社会的性格の認識なしには考えられないが、このような親子関係の問題を背景にして、母子一体化と子どもの自立疎外や父親喪失の問題についてふれてみたい。

㊤母子一体化と子どもの自立疎外

現代家族における母親の意識と行動の変化には、顕著な特色をみることができる。それは、①妊娠と出産という本来当事者の意志とは無関係であった行為が、受胎調節の技術と思想の普及、排卵誘発剤などの薬物の使用により当事者の意志でコントロールされるようになり、その結果子どもに対して影響力が強まり、支配的、強制的で、過度の期待を増強させるようになった。②医学や公衆衛生の進歩、避妊技術の開発によって少産少死や「子どもの節約」現象によって、母子一体性を強化して、母の子に対する支配（過保護）あるいは服従（溺愛）という形をとってあらわれることなどである⁸⁸。以上の二点は母子一体化の社会的性格の特性を示したものであるが、母性そのものの内面的、心理的側面においてはどうかであろうか。これを母性原理の本質にせまった母親像を、河合隼雄の言辭を借りて説明すれば、母性の原理は「包含する」という機能によって示されていると言われる。それはすべてのものを包みこんでしまう普遍的な平等性を含むものである。しかし母親は子どもを自由勝手に母親の膝から離れることを許さない。それは「子供の危険を守るためであるし、母一子一体という根本原理の破壊を許さぬため」でもある。母性原理は「肯定的な面においては、生み育てるものであり、否定的には、呑みこみ、しがみついて、死に到らしめる面をもっている」といわれる⁸⁹。まさしく母性の本質的な原理は、鬼子母の偉大な抱擁力と同時に残忍性をかねそなえた非合理、非条理な存在形態として把握される。母子一体化は母親の心の深層に、本源的に内在する業のようなものであろう。

このように母子一体化は社会の動向を反映して、母親の心の深層に宿すアンビヴァレントな母性を覚醒させ、現代の不確実の時代には益々強化されてこよう。母子一体化はサラリーマン家族の増大によって、職住分離による家庭における父親不在の状況の中で、さらに強化されてこよう。

しかし母子一体化の傾向は、子どもの性格形成と性的役割の確認に支障をきたすことが早くから指摘されているとおりである。それは特に男の子の場合、母子一体化は母親＝女性同一化傾向を持つようになり、性別による自己認識の機会を失い、新しい体験である性的役割の確認をあいまいなものにしている。しかし男の子は成長するにつれ、自己の身体構造の発達を無視しえず、思春期（14～16歳）の時期に、内部の欲求によって幼少期に見失っていた男性の役割を再確立するために、強烈な男性イメージを必要とし、破壊的で暴力的な型をもって行動化する⁹⁰。これが家庭内暴力を誘発させる心的メカニズムである。

㊦父性の喪失

現代の産業化、工業化された社会を「父親なき社会」と呼ばれている。この場合父性の消失

とは、「身体的な意味での失われた父親をさしているのではなく、父親の指導に関する父親像の消失なのであり、……父親の働く姿が子どもの視界から消えてしまった」ことを意味する。⁶³ このように父性の消失の原因は①職住の分離、②複雑化した管理集団に結びついた分業の発達、③消費的な賃金労働者への変化などが考えられよう。⁶⁴ つまり父親なき社会は子どもに与えるべき父親像の喪失であり、子どもが成長していく過程で獲得する性格形成のためのモデルの消失である。特に男の子は父親の働く姿をみて多くのことを学んできたのである。父親から学ぶ過程は、父親を同一化の対象として態度や行動の型を自分のものにするのである。女の子に対して父親は永遠の恋人であり、愛の対象であり、情緒の安定を得る重要な人である。

父性原理は「切断する」機能に一元的な特性がある。それは「すべてのものを切断し分割する。主体と客体、善と悪、上と下などに分類し……子どもをその能力や個性に応じて類別する。母性が「わが子はすべてよい子」という原理に立っているのと比べて、父性は「よい子だけがわが子」という原理に立脚している。故に父性原理は「強いものを作り上げていく建設的な面とまた逆に切断の力が強すぎて破壊に到る面」の両面をそなえていると言われる。父性原理の根底を支えるものは合理的、客観的判断と科学的思考であり、規範に従って子どもを鍛えるハードな分析的機能であろう。

子どもが父親から学ぶものは、親の禁止を自己の内的な規範としてとり入れ、超自我（良心）を形成させ、他は生活の実践的克服の方法を学ぶのである。⁶⁵

しかし現実の父親像は、「やさしくて気前のいい父親」「休日にはテレビの前でゴロゴロしている父親」「いつもぐずぐずと会社の悪口をいっている父親」「遊園地や公園、デパートにつれていってくれる話のわかる父親」などであって、もはや子どもにとって父親は観察学習のモデルとして適切ではないし、何も尊敬や権威の対象としての父親像を期待することはできない。けれどもできることなら子どもの性格形成に責任をもてるだけのバイタリティーのある父親として、職場で体験しているダイナミックな職業活動を、なんらかの方法で伝えるべきであろう。

(3) 家族関係の病理性

家族関係の病理性は、家族生活の中でとり結ぶ人格関係の貧困さに、その特質を見出すことができる。離婚や離別、蒸発といった顕在化した家族解体や崩壊といった病理家族そのものの現象形態と、それが与える子どもへの影響も非常に重要であるが、本題の目的は家族の関係そのものの病理性の形態と特質、それらによる子どもへの影響を明らかにするものである。すなわち家族成員の関係障害、家族関係の病理性について言及するのであるが、これらは、家族間の葛藤による人格関係の貧しさ、障害として現われ、これらは広く子どもをとりまく一般家族の中にみられる現象である。つまり養育の危機の解明には「離婚、別居、行方不明などがもたらす形態面に顕在化した家族崩壊現象ばかりでなく、暴力、虐待、無視など、家族を家族たらし

めることを不可能にするような人格関係における破綻と崩壊が、家族の諸機能に障害を与え、その結果として子どもやその他の家族成員に人格的な歪みを生じさせていく全過程を、家族の内側から促していく」必要を痛感させられるのである。離婚、別居、死別などの家族崩壊が、子どもに与える影響については多くの研究業績をみることができるが、顕在化した家族崩壊の裏の部分、決定的な家族崩壊に到る潜在的、潜在的崩壊にもっと目を向けなければならない。このような家族形態を山根常男は、現代の日本の家族に関してもっている共通認識として「潜在的家庭崩壊」と名付けている。また視点は異なるが「抜け殻の家族」(empty-shell family)もその同意語の内容を示している。これらは家族員が表面上の接触があり、家族が外見上いちおう形をなしており、最小限のコミュニケーションがあっても、相互に愛情の交換のない、内実のない家族関係を意味している。この家族関係をもっと病理的側面でもとらえたものに、ウイン(Lyman C. Wynne)の偽相互関係(pseudo mutuality)がある。これは家族成員相互に強い潜在的な葛藤がある場合、この葛藤の顕在化は家族崩壊に導くため、一応表面的に役割補足性を有するが、その補足性は形骸的、防衛的である。すなわち欺瞞的な手段で家族内の心理的均衡を、維持しようとする。このような家族にあっては、バラバラで不安定な家族の様態は本質的に自分自身の精神的な不安定性を反映しているものであって、家族成員の個人の不安定性に還元されていくものである。特にこのような家族関係にある子どもにとっては、なんの防御もなく、子ども自身の心の不安定性に直結している。

いずれにしろ潜在的な家族崩壊の症状的な表われは、父親の精神的不在、母子関係の異常な密着性、夫婦の不和、無視、暴力行為、情緒障害や行動障害などの形をとってあらわれている。

4. 子どもの危機サインと親子関係の修復

1979年に総理府青少年対策本部が行った国際比較(日本、韓国、フランス、アメリカ、イギリス、タイの6カ国)「日本の子供と母親」の調査では、勉強時間は日本と韓国が他の国を離してトップであり、両国で2時間～2時間30分勉強している子どもが、半数を数えている。それに比べてフランス、イギリス、アメリカは20%前後である。遊び時間は、3時間以上と答える子どもは最高のアメリカが64.2%であるのに対して、日本と韓国は20～30%である。遊ばない子どもの比率は日本が16.1%、イギリスの1%と大きな開きがある。睡眠時間もイギリスやフランスの子どもの半数以上が10時間以上の睡眠をとっているのに、日本の子どもはそれだけの時間をあてている者はわずか4.4%しかない。ここに日本の子どもの実態が浮き彫りにされ、睡眠をおしんで、遊びもせず、勉強にはげんでいる日本の子どもの姿が浮んでこよう。

その他、自由時間の過ごし方も、戸外で遊ぶと答えたものは、日本が最低であって、戸外で遊ぶ機会をほとんど持っていない。母親観における子どもの理解度にしても、日本の子どもは、母親が自分達を理解していると思っている者の割合が最低である。このことは教師観にもいえ

ることで、教師が自分たちを理解してくれていると思うものの割合も最低である。また家での生活が楽しいかどうか、「非常に楽しい」と答えた子どもが日本は一番少い。これらのことから日本の子どもは、戸外で遊ぶ機会に恵まれず、母親や教師に不信を抱き、家で生活にも幻滅を感じている姿が描き出されている。

またNHK放送世論調査所が実施した調査結果「日本の子ども1979」では、「早く大人になりたいか」という質問に対して、「そう思う」と答えたのは小学6年でわずか22%、「そう思わない」と答えた者は74%、中学2年生では前者の答えは20%、後者の答えは76%である。およそ7割から8割の子どもが大人になりたがらずにいるということは、非常に驚異に値しよう。大人になりたがらない理由として「子どもでいるほうが楽だから」と答えたものが、小6で30%、中2で37%で最も多く、次に多いのは「大人になることがなんとなく不安だから」と答えた者が小6で23%、中2で20%である。これらのことから、子供なりの打算と不確実な社会に生きる子ども達のありのままの姿を垣間みることができる。さらに同調査は心身の病理に対してもアプローチし、「疲れやすい」と答えた子どもは、小2で35%、中2で40%もいることである。そして「夜、眠れない」と答えたものは小6で27%、中2で22%占め、「ごはんを食べたくない」と答えたものが小6で27%、中2で24%もいることである。これらの答えは、健全な心身をもっているべきはずの小学生、中学生が、まさしく心身とも疲弊、困ばいしている姿を如実にあらわしている証左であろう。

二つの調査結果から言えることは、現代に生きる子ども達のおかれている環境のきびしさに対して、大いなる警鐘を乱打しているものであると受けとられる。同時にこれらの調査結果は子どもに対する潜在的な心身の危機サインであり、きびしい環境の重圧に対する改善への希求サインとも受けとられよう。

そのような潜在的な子ども達の危機サインと共に、顕在化した子どもの問題行動の裏にある社会や家庭への告発へのサインも忘れてはならない。それらは家庭内暴力、非行、登校拒否、家出、喫煙、自殺、薬物乱用、いろいろな精神障害、孤独など、様々な形をとって表われようが、これらの顕在化した問題行動の裏にかくされた社会的、精神的背景や願望に裏打ちされたサインを見過してはならない。このようなサインを受けとめる親子関係の改善や地域の支援体制の構築は、子どもの問題行動の芽をつみとり、健全な社会行動を歩ませる重要な方策ともなる。

そのためには損われた親子関係の修復が不可欠であるが、それはひとえに親の一貫した態度と家庭内人間関係のあり方にかかっている。家庭における人間関係は、愛情を基礎にして結合し、「親子の間の保護、依存、承認、激励などのやりとりをとおして、親の態度が子どもの行動に、また子どもの行動が親の態度に影響⁶⁹」するように、親子関係には感情の融合と互換的關係がダイナミックに入りまじっていることを認識し、親と子の位座と役割の確認を行うことによって、親子関係の改善をはかっていく。それにはまずなによりも父性の確立を行うこと、父

親は子どもを教育し、子どもの人格形成のモデルになっていくこと。同時に「権威的な情動像⁶⁹」としての性格、常にこれらを子どもに対して背負っていかなければならないこと。また母親は「思いやり」「いたわり」の母性固有の情緒的側面をほりおこし、子どもの立場に立って共感し、激励し、子どもの情操をはぐくむ人として機能することが要求される。要は子どもをめぐって父親は父親としての規範のモデルとなり、母親はゆたかな感性を与える人としての役割を改めて獲得していくように努力せねばならない。これらの努力を強固なものにし、健全なる子育てを保障していくためには、地域社会の支援体制づくりが不可欠の要件である。次項はそれについて考究したい。

5. 地域社会における保育の展開

現代家族における子育ては、もはや一家族の機能と役割に限定するには、あまりに多様で複雑な問題を包含している。今までみてきたように家族機能自体が社会に移譲し、社会構造の変化に多大の影響を受けている現状では、子育ての社会連帯は当然の帰結であろう。子どもの養育に関する社会連帯とは具体的には地域社会の支援体制の構築を意味し、地域社会にある子育ての資源の組織化と開発を活発にすることである。それには二つの方法が考えられよう。一つは親戚縁者の協力体制づくり、二つは地域社会にある保育施設の利用であろう。第一の親戚縁者の協力体制づくりであるが、現代のように核家族化した家族構造においては、望みようもなく、親戚関係の相互扶養的機能の弱体化のもと社会保障、社会福祉の発達している現況下では、その機能に依存、期待するにはあまりに時代感覚の欠如した方策と考えられよう。このように親戚縁者に依存できない現状では、第二の方策である地域社会の養育資源の組織化、開発を望まざるをえない。そこで本項においては家族養育機能の補完的役割をになわされている保育所、学童保育所の現代的課題と新しい養育形態や保育実践のあり方及び保育者の役割を模索してみたい。

ところで、既に述べてきたように、核家族化は、個人を重視し、家庭機能を脆弱化し、扶養意識の低下をもたらした。そして、それは、それぞれの家族においての父親および母親の役割や姿を従来のものとは違ったものにした。また、核家族における共働きの状況（とりわけ母親の就労）は、今やごく当り前のものとなっており、この状態が今後も続き更に増大していくことは容易に予測できることである。

このような変化に伴って「保育」は、保育所を中心として行なわれている「保育に欠けた」状況の児童のみに対して成されている現在のイメージを変える必要があろう。また、要保育児のおかれている状況や、あるいは子どもの発達段階からみても、その保育の機能の拡充という点から充実が必要とされるものが学童保育である。

それ故、保育は、その対象の拡大とサービスの質的变化を志向して、地域社会を受け皿とした社会保育（社会教育）へと転換していかなければならないといえる。

そこで、とりあえず現在の保育の機能の中心である保育所と学童保育所を引き合いに出してその性格転換を中心にした保育の新しい展開について考える。

保育所は、他の社会福祉施設がそうであるように「社会の変化において発生する不当な事態（保育に欠けるという事態）に対処し、その健全性の回復や維持につとめる（家庭保育機能の健全性）という役割を果たすべき」施設である。⁶³これは、児童福祉法第39条に「保育所は、日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする」と明文化されている。しかしながら、既に述べたように、家族の状況や役割が変化した現在、保育所の機能は、その変化に伴って貧困家庭の児童を預かるという制定当初の機能だけではなくなっている。「昔の貧困家庭において放置されていた子どもたちと較べて、今の保育に欠ける子どもたちは必ずしも経済的に貧困な家庭にいるわけではない」という状況は既知の事実であり、入所要件として、家庭が貧困であるか否かは問われない。またそれは、歴史的にみて「わが国においても、また、諸外国においても、家計を維持するため母親が就労すること等により生じる保育需要に対応するためであったが、近年においては、母親の就労は家計維持のために加えて、より高い水準の消費生活を志向するため、専門的技能を生かすため、積極的な社会的活動の場を得るため等々極めて多様な動機に基づくもの」になり、更に核家族化の進行により保育の機能も多様化した対応がせまられている。全国保育協議会保育制度研究委員会報告「変貌する社会と保育制度のあり方（昭和60年3月31日）」においては当面の課題として、「現行の『措置施設』としての役割の充実」に関して次の9項目を多様化した保育ニーズとそれに対応するための検討・充実課題として挙げている。

- ①最低基準の改善 ②保育料 ③乳児保育 ④障害児保育 ⑤保育時間の延長 ⑥夜間保育 ⑦緊急保育対策 ⑧相談事業 ⑨へき地保育所

同報告では、これらの多様化への対応とは別に、「地域社会福祉の基盤を確かなものにしていく施策の中で、保育所が地域サービスへの柔軟な対応を行う施設としての機能を、拡充していくことの必要性が重視される」と述べ、今後さらに必要な制度と施策（措置施設プラスサービス拡大）として次のものを挙げている。

- ①在宅乳児のケア（短期間保育） ②在宅障害児のケア（短期間保育） ③学童保育 ④休日の保育 ⑤子ども会活動 ⑥保育ママ等への指導協力 ⑦老人の生きがい対策（老人ボランティアの活用） ⑧在宅老人への給食サービス ⑨地域福祉のネットワーク作り（市町村社協との連携の強化）

このような様々な機能をみると、先に述べたように保育はもはや保育所において保育に欠けるその乳児又は幼児を対象として行なわれるものではないことを示唆しているともいえる。

次に学童保育であるが学童保育は、本来次の役割（機能）をになわされている。⁶⁴

- ①共働き家庭、母子・父子家庭の親の働く権利を守ること、家族全体の生活を守ること
②共働き家庭、母子・父子家庭の学童の下校後の生活を守ること、生活づくりをとおして発

達させること

このための基礎条件として必要なことの一つに「館（部屋）が専用のものとして固定していること」が挙げられている。この条件を満たすのに現在最も手近かに考えられるものが、学校の空き教室の利用という方法である。もともと、昭和41年から「留守家庭児童会育成事業」として始められ、46年に「校庭開放事業と統合した」といわれるまで行なわれていたという経過もある故、地域社会に於る社会教育の一環として学童保育（事業）を位置づけることにより、その地域社会の児童関係の核的存在である学校の空き教室を活用することは極めて有用であるといえる。

児童数の減少に伴ない、大都会の中心部の小学校を中心として教室が空いてきている。小学校は、児童にとっても地域社会にとっても核的存在である。その小学校の空き教室を借りてデイケアの場として活用することによって、児童福祉センターに至るまでの一つの拠点の役割を果たすことはできないだろうか。

とりわけ、学童保育の機能の拡充に対して、空き教室利用は大きな影響を与えうると思われる。学童保育は、保育所の増加・充実に伴って今後益々充実していかなければならないということは改めていくまでもないことである。一つの地域社会に於る、いわゆるコミュニティ施設としての学校の一部分を共用する形態で活用する方法は、多少利用形態は異なるが、既に神戸市の学校公園の例にみられるように、安全性の高い子どものオープンスペースの確保によって極めて困難な大都市において一つの方法を示していると考えられる。

また、昭和51年から都市児童健全育成事業の一環として実施され、現在は、同事業の中で「留守家庭児童等のための地域組織育成（児童育成クラブの設置・育成）事業」として児童健全育成の領域で行なわれている。いうまでもなく、前者は文部省の事業であり後者は厚生省の事業である。このように、同じような状況にある同じ子どもに対して、異なった二つの機関が、それぞれ消極的・間接的に学童保育を扱っているのは、きちんと制度化がなされていないためであるといえる。

保育に関する様々な問題は、地域の中で様々な形で起っているのであるが、その本質を明らかにするために、地域の児童問題として位置付けなければならない。そして、それらの問題は、「諸々の生活困難や生活障害として、きわめて多様な形態」であり、また「現代の地域社会における児童の諸問題は人間生活の根幹にかかわる課題であるといっても過言ではない」のである。つまり、地域の児童問題は同時に地域住民の問題として位置付けられなければならないということである。

児童の保育の施設がある限りそこには専任兼任（非常勤）あるいはパートタイマーなど形態が異なるが、指導員あるいは保母と呼ばれる保育者が存在する。保育が家庭の機能から離れ今後地域社会において、社会保育として位置づけられることが十分予測される現在、その保育者たる職員はどのような役割をになっていくべきであるのかについて触れてみたい。

保育の諸施設は、「本来的に地域性もっている需要に応じることを目的とするもの」であって、地域社会において社会保育としての位置付けをするのであれば、保育者は単なる保育技術のみの専門家ではすまなくなる。それと同時に、地域社会のオーガナイザーとしての役割をもになうものでなければならない。次に、その役割を挙げてみたい。⁴⁰⁾

まず、①助言者 (adviser) としての役割である。この役割は、子ども、その親と地域社会をふくめて、それらが必要とする事実としての情報を提供することに関わるものである。②代弁者 (advocate) としての役割であり、子ども達を代弁することに関わり、かれらが設定した目標の達成の為に、知識や技能を使用して活動する。③調停者 (mediator) としての役割は、前の代弁者の機能に似ているが、子ども達の特別な指図によって動かされることを必ずしも意味するものではなく、最も建設的方法で両親と子ども、施設職員との紛争等を解決しようとする際に必要となるものである。次に④保護者 (protector) としての役割があり、これは子ども達の為の保護を提供するものであり、子ども達に危害が加わるようなケースの場合、身の安全を守ることを含んでいる。また⑤側面的援助者 (enabler) としての役割がある。これは子ども達が変わりうる可能性を有していることおよび自らの将来の決定に際して最大限の責任をもつ権利を有していることを認めることである。これによって、子ども達が自らの問題に対する解決策を考え実行するよう、あるいは満足のゆく妥協点をみつけるよう、また利用しうる資源をより効果的に利用するように援助する。あるいは⑥カウンセラー (counsellor) としての役割も含まれる。これは、子ども達の対人関係と関連している情緒面での問題を解決するよう援助するうえで、個人的な技能を適用することである。そして⑦態度・行動変容者 (attitude/behavior changer) としての役割である。この役割は、技能や知識を適用し、通常親密な関係という媒体を介して、対象者の社会的に不適切であるとか無能力であるとか思われているような行動、価値、態度を変容することに関わるものである。それ故今後の課題として、保育の専門家としての保育者は、地域社会のオーガナイザーとしての役割をもになって、子どもとその親との間の問題に対する助言・援助はいうまでもなく、それ以上にいま挙げたようなより高度の技能と知識が必要とされるのである。

これまで述べてきたような状況から保育の新しい展開について述べてみたい。その対象が拡大し、サービスの質的な変化に対応していくには、少なくとも現在の施設が現在の機能のままではだめであることは理解される。そして現在ある施設の統合化を計ることも必要であろう。それに併せて児童館、児童センターの拡充を計ることも必要である。そこで、今後の展開の一つの考え方として、現在の保育所と児童館を接近させて、いわゆる地域センター的役割を併せもった子どもの生活センターとして構想されるのが望ましいといえる。そして、そのセンターの中で、乳児部・幼児部・学童部という年齢段階に応じた一貫した保育が成されることが必要である。更に、これら子どもを取り巻く大人を対象とした相談業務や情報の提供といった機能も併せもったものとするにより、いわゆる地域社会の子どもの生活センターとして新しい

保育が展開されるのではないだろうか。

このためには、子どもを中心として関係のある、学校・保育所・児童館・学童保育所等の諸施設、保母・児童厚生員・児童指導員・学校の教諭・児童福祉司・児童委員等の専門職及びボランティア、児童相談所・福祉事務所・家庭児童相談室・保健所等の諸機関の間でのネットワークを組み、その活用を計ることが必要なこととなる。

引用および参考文献

- (1) 光川晴之『家族病理学』ミネルヴァ書房，昭51年，p. 10
- (2) 塩原勉，松原治郎，大橋幸編『社会学の基礎知識』昭44年，p. 117
- (3) 庄司洋子『現代家族と子ども』ジュリスト総合特集 No. 43，有斐閣，昭61年，p. 126
- (4) 前掲書 p.126
- (5) 前掲書 p.126
- (6) 中村永司「児童精神衛生の諸問題と健全化への視座（下）」佛教大学社会学部論叢 13号，昭和54年，p. 77
山根常男，森岡清美編『現代社会の基本問題』有斐閣，昭43年，p. 54～57
- (7) 光川晴之『同上書』p. 13
- (8) 前掲書 p. 3
- (9) 庄司洋子『同上書』p. 127～128
- (10) 生命保険文化センター編『いまの家族，これからの家族』日本放送出版協会，昭60年，p. 73
- (11) 日本婦人団体連合会『婦人白書』草土文化，昭54年，p. 10
- (12) 前掲書 p. 12
- (13) 一番ヶ瀬康子，古川孝順編『講座社会福祉7 現代家族と社会福祉』有斐閣，昭61年，p. 153
- (14) 法学セミナー増刊『日本の家族』日本評論社，昭54年，p. 131
- (15) 光川晴之『同上書』p. 16
- (16) 現代のエスプリ『現代人の断絶』至文堂，昭52年，p. 54
- (17) 法学セミナー増刊『同上書』p. 227
- (18) 生命保険文化センター編『同上書』p. 83
- (19) 現代のエスプリ『母親』至文堂，昭52年 p. 5～10
- (20) 前掲書 p. 181
- (21) 外山知徳他編『ゆれうごく家族』ミネルヴァ書房，昭60年，p. 122
- (22) 現代のエスプリ『現代人の異常性』至文堂，昭51年，p. 109
- (23) 前掲書 p. 109
- (24) 現代のエスプリ『母親』p.181
- (25) 現代のエスプリ『子どもの心理』昭54年，p. 188
- (26) 一番ヶ瀬康子，古川孝順編『講座社会福祉7 現代家族と社会福祉』p. 173
- (27) 生命保険文化センター編『同上書』p. 13
- (28) 光川晴之『同上書』p. 16
- (29) Lyman C. Wynne, Irving M. Ryckoff, Juliana Day, and Stanley I. Hirsch “Pseudo-Mutuality in the Family Relations of Schizophrenics” The Family p. 523～580
- (30) 現代のエスプリ『現代人の異常性』p.163
- (31) 前掲書 p. 110
- (32) 石井哲夫『家庭にかわる保育の見直し』保育年報'86，全国社会福祉協議会，昭和61年，p. 94

- ㉓ 前掲書 p.94
- ㉔ 「今後における保育所のあり方（中間報告）」中央児童福祉審議会保育対策特別部会，昭51年
- ㉕ 全国学童保育連絡協議会編『学童保育のすべてⅤ 制度化をめざして』一声社，p.14
- ㉖ 前掲書 p.15
- ㉗ 佐藤進，松原治郎他編『社会保障講座6 地域社会と福祉の展開』総合労働研究所，昭55年，p.144
- ㉘ 前掲書 p.144
- ㉙ 前掲書 p.59
- ㉚ 柴田善守，本出祐之監修『ソーシャル・ワークの課業』大阪市立大学生活科学部社会福祉学研究室，昭56年，p.67～71